

みんなの想い、市政に反映—伝えてつなく、明るい社会

西宮市議会だより



発行：西宮市議会 編集：広報広聴特別委員会 〒662-8567 西宮市六湛寺町10番3号 ☎(0798)35-3370



「広田神社の桜と躑躅」 撮影：富谷 晋さん（柳本町在住）
応募された作品の中から、広報広聴特別委員会においてこの作品が選ばれました。

3月定例会

第135号

目次

- わが会派はこう思う 2～5
- 3月定例会主な審議日程、議員の退職、会派の解散、委員の辞任 5
- 一般質問 6～11
- 6月定例会の開催予定、新議員紹介など 11
- 西宮市議会広報誌デザインコンテスト結果発表！ 11
- 議案等審議結果一覧表 12

3月定例会の主な内容

△市長提出議案▽
平成30年度当初予算

一般会計	1780億5602万8千円	(0・8%増)
特別会計	878億5220万2千円	(7・2%減)
企業会計	466億525万9千円	(0・3%減)

カッコ内は前年度比

▽ 一般会計では市営住宅や小学校等の施設整備のほか、第二庁舎(危機管理センター)整備等の投資的経費が増額した一方、特別会計では国民健康保険の財政運営の責任主体が県に移行するなど大幅な減額がありました。当初予算全体で55億5596万1千円の減となりました。30年4月の市長選挙を踏まえ、政策的判断が必要な新規事業等は原則、計上を控えた予算となっています。

△条例▽
▽西宮市旅館業法施行条例等の一部改正が賛成多数で可決されました。旅館業法上の営業種別の統合や、玄関帳場の基準の緩和などに伴い必要な改正を行うものです。一方で、西宮市住宅宿泊事業法施行条例が全会一致で可決されました。住宅宿泊事業法上の届け出を経て行われる住宅宿泊事業(いわゆる民泊)について、住居専用地域や学校等の周辺区域における事業の実施期間を制限するほか、周辺住民への書面による事前説明や宿泊者の対面による本人確認を義務化するものです。

▽一般案件▽
▽西宮市第二庁舎(危機管理センター)整備事業に関する工事請負契約の締結が賛成多数で可決されました。教育委員会庁舎・旧西宮区検察庁の跡地に第二庁舎(危機管理センター)を整備するもので、調査・設計、既存庁舎の解体のほか、本庁舎との地下連絡通路の設置を含む、第二庁舎の建設を行います。契約額は71億4960万円。

△その他△
▽今村前市長から30年2月20日をもって退職したい旨の申し出があり、全会一致で同意されました。

誌面中、各会派の名称については、次のように記載しています。(※3月定例会での会派を掲載しています。)
政新会…「政新会」、公明党議員団…「公明党」、会派・ぜんしん…「ぜんしん」
日本共産党西宮市会議員団…「日本共産党」、市民クラブ改革…「市民ク改革」、維新プラス…「維新プラス」

わが会派はこう思う

このコーナーでは各会派の考えを、文字どおり自由に述べさせていただくものです。テーマや誌面の使い方、言葉遣いなど各会派の責任で執筆しておりますので、さまざまな角度から西宮市議会の等身大の姿を感じていただければと思います。(3月定例会時の会派・所属議員を掲載しています。)

〔長〕=幹事長

政新会

大石 仲雄	上谷 幸美
川村よしと	坂上 明
園篠原 正寛	田中 正剛
中川 經夫	やの 正史
吉井 竜一	

平成30年度予算は市長交代が確定しているため、政策的な判断が伴う新規事業は計上せず「骨格予算」になると聞いていました。しかし、計上されたも

のは規模的に例年とほぼ変わらないものでした。ここから改めて感じたことは、新しい課題や強化したい事業への予算付けはもともと毎年少なく、困難な先行きにルーティンワークの延長線上での対応を考えているようでは立ち行かなくなるという焦りです。こうなってしまう原因は二つあり、一つは、経常収支比率約96%、つまり、予算のうち絶対に必要な支出が96%に及ぶ財政の硬直化です。ここから脱却するには、今の予算を効果的かどうかという基準で大胆に見直すこと、支出の大きな割合である人件費の圧縮の実現が必要となります。また原因のいま一つは近未来へのビジョンが無いことです。市は数え切れないほどの「行政計画」を有していますが、これらはいずれも「こういう未来が来る、課題が見える、故にこういう方向で対応し、課題を解決していこう」という課題解決型ではなく、各部門別計画を定める前に、その基礎となる「時代読み」「課題読み」を共有せねばなりません。今まで述べた二つの処方箋、事業と人件費の確かな分析による組み

換え、そして課題解決型ビジョンの策定はいずれもリーダーの仕事です。その意味でリーダーがその真の役割として機能しなかったこと、不在であることは大きな痛手と言えます。誰が市長でも福祉が廃止されたり、住民票がもらえなくなる事態などありません。見た目変わらず、という意味では誰が市長でも別に変わらないように思えます。しかし、前述のような見えない仕事、市民からわかりにくい仕事にこそ、リーダーの良し悪しが反映されます。新しいリーダーにはぜひ、早急にこれらに取り組んでいただきたいし、議会各議員もこれを見据えていかねばならないと考えています。さて、然る然り乍ら、単年度主義という宿命の中、毎年の予算の可否を決せねばならないのも議会の現実です。詳細に吟味した結果、今回の予算は義務的経費や現在進行中の事業を中心に、例年の必要な行政施策が大きな変更なく網羅されているところから、審査の段階で政新会の各議員がそれぞれ述べた意見を十分に考慮していただくことを前提に、政新会は原案に賛成

と致しました。なお、民生分科会に提出された予算の一部修正案、これは、卸売市場再生整備事業に関する報償費・各種謝金の一部及び卸売市場再生整備調査検討業務の委託料を削除し、計画中の事業そのものを止めようという意図で提出されたものですが、当会派と致しましては、卸売市場の再生及びエリア再開発事業について、現段階で中止させるべしという立場ではありませぬので、これには反対致しました。ただし、当該事業には問題点が多々あり、今後は事業の進捗に合わせて丁寧にこれを解決していったらどうか、改めて市当局には強く要望致しました。

公明党議員団

園大川原成彦	町田 博喜
山田ますと	山口 英治
竹尾ともえ	大原 智
松山かつり	八代 毅利

2月20日に開会した今期定例会では、前市長の辞任により、新年度予算の提案者である市長不在のまま、その審査が行われることとなった。上程された平成30年度予算は、骨格予算と位置付けられ、これまでの政策路線の延長線上にあるものとされている。中には、第二庁舎整備事業、卸売市場再生整備事業、新体育館・新陸上競技場等整備事業等大型プロジェクトに係る予算も含まれており、その方針の是非については議論が続いているところでもある。従って、予算提案者の市長不在の今期定例会中、その議論を前に進めることが不可能であることから、平成30年度予算案の評価は見送ることとし、新しい市長の下、改めてその内容について精査し取り組むべきものと考えている。ただし、当面の新年度予算執行にあたっては、切れ目無く執行されるべきであり、市民生活に支障を来たすことがあつてはならない、との立場から、予算に係る諸議案については賛成し、その成立に努めた。さて次に、本市の行政経営の方向性・あり方について、記述しておく。一つは、内部統制の強化について。

口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」では、「課題の多い人口減少社会に的確に対応するためには、これまで以上に住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、地方自治体が適切なガバナンスを働かせて、事務の適正性を高め、住民からの信頼を向上させることが重要である」とうたっている。

そのために、事務上のリスクを評価・コントロールし、適正に事務を執行するためには、整備・運用する、いわゆる内部統制の強化が必要とされている。本市においても火急に取り組みべき課題である。

もう一つは、職員の働き方について。

本市職員の年齢構成は、いわゆる団塊世代問題、また経済不況時の新規採用見送り等の影響により、人材配置のひずみが生じている。また、人材育成のあり方、ワークライフバランスを考えた働き方改革等々、社会的・時代的话题でもある。

公務員の安定した待遇は、本人の意識次第でそのパフォーマンスに大きなバラつきが生じる結果をもたらしているが、総体的に職員のモチベーションを高め、その優秀な能力を存分に発揮させるには、公正な人事が不可欠である。新市長にはしっかりと取り組んでいただきたい。

職員の負荷についても注意が必要である。職場によっては、業務量が極端なシーズン性、または臨時性があり、業務の効率化・平準化を図るためにも、外部委託BPOや自動化RPAの研究・導入が望まれる。

職員の働き方にも新しい工夫を重ね、市民のために、より効率的な業務執行ができるよう、強く要望する。

会派・ぜんしん

草加 智清 八木米太郎
 澁谷 祐介 園菅野 雅一
 はまぐち仁士 わたなべ謙二郎

長期的視点に基づき、堅実な行政運営を!

市は29年9月、JR西宮駅南西地区にある西宮市卸売市場の再整備について

●同地区西側部分の容積率を現在の300%から80%に下げ、地上2階建ての新市場等を設置

●総事業費12・4億円のうち市が10・1億円を投じて新市場の土地と建物を取得するとの計画を示しました。

会派・ぜんしんは当該事業について①多くの市場関係者が後継者不足などで事業継続が難しく、新市場の継続性に疑問②卸売市場を経由して市内で消費される野菜・果物は市内全流通量の1割程度で、流通拠点としての必要性が不明(卸売市場の取扱商品の大部分は野菜・果物)

③新市場を運営する新開設者法人が市に支払う新市場の土地・建物の賃料はかなり優遇される見通しで、市の支援策としての妥当性に疑問―等の課題があることから、厳しい指摘を続けてきました。しかし、市はこうした指摘を顧みることなく、平成30年度一般会計予算案に卸売市場の再生整備事業に係る費用を盛り込みました。

採決に参加せず退場

こうした経緯を踏まえ、会派・ぜんしんは再生整備事業に係る費用を削除するため、一般会計予算の修正案を提出しましたが否決されました。本来、議事人として予算案に賛成・反

対のいずれかの姿勢を示さなければなりません。しかし、平成30年度一般会計予算案は●市が示す卸売市場の再整備計画に賛同できないため、賛成できない

●卸売市場再整備以外では特段の問題は見当たらず、会派・ぜんしんが反対して予算案が否決された場合、市民生活に甚大な影響を及ぼすことが懸念されるという判断から、採決に参加せず退場しました。

事業の優先順位を明確に

学校・市営住宅・道路・水道管等、市が保有する施設・設備の老朽化対策は待ったなしの状況です。今後これら施設の更新・改修には多額の資金が必要です。また少子高齢化が進む中、今後の行政運営は税収が減る一方、福祉・子育て支援に必要な費用が増えるなど、極めて厳しい財政運営を迫られることが予想されます。こうした中、卸売市場の再整備・市役所第二庁舎の建設・中央体育館の再整備等市が推進する事業の実施にあたっては、事業の必要性・妥当性を精密に検証するとともに、優先順位を明確にすることが欠か

せません。また、他市と比べて著しく高い水準にある職員人件費の見直しなど、行政改革への取り組みを進めるべきです。

会派・ぜんしんは長期的視点に基づき堅実な行政運営を実現すべく、市長をはじめ市当局に是々非々の姿勢で臨み、より良い市政の実現に努めていきます。



日本共産党西宮市会議員団
 園佐藤みち子 庄本けんじ
 杉山たかのり 野口あけみ
 まつお正秀

30年度の市税は給与所得の増などで前年度比0・7%増、5億7726万円の増額で862億円となり、当初予算としては過去最高額です。市税収入が歳入全体の半分を占めており、財政基盤が他市と比べて強いことさらに、個人市民税や固定資産税の割合が高く、安定的な財政運営を行う基盤となっています。

日本共産党市会議員団は、貧困と格差が広がり、暮らしの困難を抱える市民のために活用するよう求めるとともに、予算ではこの点が不十分だと指摘し、予算に反対しました。

以下、3月議会で指摘した問題点について述べます。

市立中央体育館は再検討を

老朽化した体育館を建て直すことには反対しませんが、その規模については、適正かどうかが問われます。市内のプロバスケットボールチームはBリーグ1部に所属していますが、その要件として体育館の観客収容人数が「5000人規模」と決められており、市の整備計画はこれに沿ったものとなっています。まさにプロバスケットボールありきの計画です。市民からは温

水プールを望む声があるにもかかわらず、市は「採算がとれない」と全く造る気がありません。本来は、市民が利用しやすい体育館が必要です。規模については再検討すべきです。

第二庁舎整備事業は再検討を

第二庁舎の整備は、河野元市長時代に総合防災センターの整備として、地上7階の規模で検

討されていきました。これを今村前市長が地下1階、地上12階という約2倍の規模かつ危機管理センターという位置づけで整備を進めてきましたが、第二庁舎整備は、将来の本庁舎の建て替えを十分考慮したものではありません。また、市の庁舎整備は財政的な観点から慎重な対応が求められます。庁舎の規模と整備費用が大きすぎるため、一旦立ち止まって見直す必要があります。

国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の負担増に反対

国民健康保険は、30年4月から責任主体が市町村から都道府県に移行し、一般会計と基金から総額7億5千万円を繰り入れますが、一人当たりの保険料は4369円上がります。今村前市長が7億円に引き下げた繰り入れを10億円に戻し、さらに基金を活用し、保険料を引き下げるべきです。また、30年度から

始まる介護保険第7期計画の第1号被保険者の介護保険料基準額は、5600円となり、前年度比7・7%の値上げとなります。年金給付が下げられている中で負担増は看過できません。

さらに、30年度から2年間の一人当たりの後期高齢者医療保険料は8万85円となり、106円負担増となります。昨今の社会状況の下、高齢者の保険料負担能力が低下し、滞納者が増えています。その対策が徴収強化というのは、本末転倒です。

日本共産党市会議員団は、これら三つの特別会計に反対しました。地方自治体の本旨は「住民の福祉の増進」です。市は、あらゆる努力をして住民の暮らしを守るべきと考えます。

市民クラブ改革

岩下 彰 園河崎はじめ
中尾 孝夫 花岡ゆたか

アサヒビール工場跡地に病院、体育館、消防署、防災公園、駐車場を集めて各施設の老朽化を解消し、一大防災拠点とする構想を、今村前市長は選挙の争点にし、262億円の無駄遣いだ

と声高に有権者を感わしました。そのツケが、今後の市政を非常に苦しくさせると思います。前市長就任時から一貫して言ってきたが、各施設の現地での建て替えを含めた老朽化対策には余計に費用がかかります。

現に市立中央病院はこの3年間で、耐震化や改修工事に12億円超を費やし、新年度も2億5千万円超の予算が計上されています。就任時の議会との話し合いにより、阪神国道駅に近い土地を、当初よりも割高な55億円で確保しており、県立病院との統合を探っています。

中央体育館では、現地建て替え(陸上競技場を含む)で概算147億円の費用が必要になります。近い将来には、消防署も現地建て替えが実施されます。全てを合わせると262億円を大きく上回ることが十分に考えられます。さらに言うと、1ヘクタールの防災公園や駐車場はなくなりまし

た。本市の街づくりにおいて取り返しのつかない過ちを犯した空白の4年間だったと思います。3月議会では、新市長が決まるまで、新規事業を抜いた骨格予算が審議されましたが、規模は3120億円と、前年を60億円下回るだけです。いかに本市の財政が硬直化しているかを表しています。

基金(家庭での預金は315億円と積み上がりましたが、そ

の内の70億円を取り崩して予算を立てています。(ただし、予算における基金繰入額は当初見込額であり、ここ数年の決算では歳入超過と不用額で、逆に基金が増加しています)

30年度予算で目についたのは、都市計画道路、武庫川広田線の整備事業で、新規事業ではありませんが、28年度調べでは、全国の自治体で4%しか採用されていない手法を採用しています。瓦木なかの道から中津浜線までの東西325メートルの道路用地の買収を民間事業者に委託するというものです。この間の道の両側には、瓦木中学校や墓地、コンビニ、畑などがありますが、

移転が必要な住宅はありません。住宅やマンションの駐車場敷地の買収が中心で、駐車台数にして20台が影響を受けます。これらの買収に関する委託事業(5年間で2億5千万円の成功報酬方式)で、初年度の委託料3300万円が予算計上されています。民間委託の推進は必要ですが、時間と金額に少し疑問があります。武庫川広田線の西側の阪急今津線や東側の住宅地を考えると、以降の道路開発そ

ものの再考が必要ではないかと考えさせられてまいります。入札で当初予算より安くする努力を要望しておきました。

今後、新市長から、補正予算で新規事業が出てきます。本市でも人口減少時代を見据え、効率良く、かつ、市民福祉がより向上されるように、今後とも事業と予算について厳しくチェックしてまいります。

維新プラス

岸 利之 園福井 浄
村上ひろし

維新プラスは、日本維新の会所属議員1名、無所属議員2名の計3名が、基本政策①**官民給与格差の是正**②**議員報酬の削減**③**政務活動費の原則事後精算**④**議員定数の削減**⑤**情報公開と公文書の保存の規定**の5つの方針の実現を目指しています。

西宮市は、31年度から40年度までの市のまちづくりの指針となる「第5次総合計画」を策定しています。

阪神・淡路大震災により、市債は10年にピークの3100億円を超えましたが、公共施設の更新などを先送りにして返済を

優先し、現在は1400億円と半分以下となりました。

第5次総合計画では、建て替えや長寿命化などに多くの費用が必要です。しかし、第5次総合計画の10年間に於ける一般財源は798億円。過去の総合計画と当初予算ベースで比較すると、3次総の約30%減、4次総の約13%減となり、社会保障費の増大、税収減などの理由で財源は厳しい状態と言えます。

現在、市内のインフラや学校などをはじめとする公共施設も多くは老朽化が進んでいるため、長寿命化や更新についての計画が立てられているところです。

維新プラスは、3月定例会の採決において、予算案に対して退場という判断を致しました。一般会計予算の中の「卸売市場の再生整備」の計画で疑問点が解決できなかったからです。

全国的にも珍しい容積移転という手法と貸付料の減免まで行い、低く抑えた家賃は、投資額5・1億円を回収するための収入です。回収の6割強を占める家賃の確保を保証するには、卸売市場の事業の継続が必須条件で、そのためには市場関係者の

後継者が存在しなければなりません。現在、市はこれについて調査を行っており、結果は5月に発表します。それを待たずして再整備についての判断はできません。加えて、1000万円の歳出減を投資回収と説明していることについての違和感や、一定規模の空き店舗が生じた場合は貸付契約を一部解約できるため、5・1億円の回収が確定されていないことも退場の理由です。

一般会計1780億円の中には、卸売市場に関する公的支出は10・1億円です。しかし、額の多寡ではなく、数多くの施設の更新が控えている現状において、判断は慎重であるべきです。今後の財政の長期的な見通しを考えると、施設の更新等の事業

は、将来の西宮のビジョンに合わせ、各部局横断で事業の優先順位を決めた上で、「あれもこれも」でなく、「あれかこれか」で計画すべきと考えます。

党派結成からこれまで、基本政策を鑑み、議会内では政務活動費における市政報告チラシ、事務所、雇用について改善ができました。わが党派は、政務活動費を受け取らずに報酬から活

動費を捻出し(職員給与や議員報酬のアップに反対)、議員定数削減も検討会議で提案(賛同は得られず)するなど、改革への提案等を行っています。

今後も、市政の改革が少しでも前に進むよう、がんばってまいります。

議員の退職

村上ひろし議員が30年4月15日実施の西宮市長選挙の候補者となったため、公職選挙法の規定により、30年4月8日付で市議会議員を退職されました。

会派の解散

30年4月8日付で「維新プラス」が会派を解散しました。これに伴い、所属していた岸利之議員、福井浄議員は無所属となりました。(※誌面中は3月定例会時の所属会派で掲載しています。)

議会運営委員及び 広報広聴特別委員の辞任

福井浄議員が30年4月8日付で議会運営委員及び広報広聴特別委員を辞任されました。

3月定例会主な審議日程

3月				2月	
22 木	15 木	14 水	13 火	20 火	28 水
本会議 採決	予審特別委員会 (民生・建設分科会)	予審特別委員会 (総務・民生・建設分科会) 常任委員会(建設)	予審特別委員会 (総務・健康福祉・教育)子ども分科会	本会議 市長の退職申し出 提案説明 常任委員会(総務)	本会議 市長の退職申し出 提案説明 常任委員会(総務)
				1 木	2 金
				本会議 一般質問(計17人)	本会議 一般質問(1人) 質疑、委員会付託など 予審特別委員会(全体会)
				5 月	7 水
				予審特別委員会(民生・建設)	常任委員会 (総務・健康福祉・教育)子ども
				8 木	
				常任委員会(民生・建設)	
				3 月	
				12 月	
				予審特別委員会 (総務・健康福祉・教育)子ども分科会	



はまぐち 仁士(せんしん)

育成センターの待機児童
解消に向けて

問 保育需要の高まりで、児童の受け入れは今後さらに困難になる恐れ。放課後の居場所づくりも勘案し、学校全体を活用した新手法を検討すべきでは。

答 待機児童の解消には放課後の居場所づくり事業等との一体運営やさらなる連携が有効。他市も参考に本市の実情や費用対効果も踏まえ慎重に検討する。

市街化調整区域における
農地活用について

問 農業従事者は高齢化や後継者不足など課題が多く、特に市街化調整区域は農地売却も困難だ。農地は教育・福祉・防災

など行政課題解決に活用できる市の財産。従事者の自立運営のため農地活用を支援すべきでは。

答 県補助事業の情報提供や事務手続き等の支援を行う。また30年度に都市農業振興計画を策定する際、施策の方向性や具体的な施策を検討する。

公共施設の延床面積削減

具体的計画を示せ

問 市は、市内公共施設の更新費用を年間約254億円と見込み、また44年度までに延床面積を21年度末比較で10%の削減目標を掲げている。削減に向けた具体的計画を示すべきでは。

答 当面は機能拡充や学校の増改築等で縮減は厳しいが、人口減少も予測しており、実情に即した中期目標の見直しと長期目標達成の方策を検討する。
(質問時間81分)

中川 経夫(政新会)

出生率向上について

自治体の支援を

問 出生率向上は喫緊の課題だ。少子化が続けば、若者の激減により警察・消防・自衛隊等のなり手がなく、地域社会存続の危機の可能性がある。改めて、

結婚できる環境整備や在宅育児への政策的配慮はできないか。

答 結婚支援については、県との出会いサポートセンター等と連携し、研究していく。在宅育児については、子育て相談や子育てひろば事業などを推進する。



鳴尾地区の活性化に

どう取り組むのか

問 甲子園・鳴尾エリアは人口が伸び悩んでいる。浜甲子園団地の建て替えなどもあるが、人口流入が少ないことも一因。今後は着実に地域の魅力を高め、定住人口を増やすことが必要だ。このエリアは甲子園球場など阪神電鉄のスポーツ施設、ひょうご西宮アイスアリーナ、武庫川学院や兵庫医大の大学施設、キッザニア甲子園、臨海部は鳴尾浜や枝川町のスポーツ施設など、地域資源に恵まれている。既に実現したプロジェクトも多いが、これらの資源を活用し、地域団

体と共に地域活性化に一層戦略的に取り組み、若年層を呼び込む必要がある。市の考えは。

答 スポーツ活動の企画支援や情報発信、土地利用の誘導促進などを行う指針の下、今後関係団体等と協力し、さらなる魅力向上と発信に取り組む。
(質問時間54分)

山口 英治(公明党)

市立高校のALTを

複数配置にすべきでは

問 大学入試改革に向けて、市立高校両校のALT(外国語指導助手)を複数配置にすべきと考えるが、市の考えは。

答 「聞く」「読む」「能力に加えて必要となる」「話す」「書く」能力を育成するためにも、英語を多用する環境の整備は急務。4技能をバランスよく伸ばすため、複数配置を検討していく。

市営住宅の長寿命化について

問 市営住宅入居者の高齢化に鑑みると、市営住宅の長寿命化を進める上で階段室型住棟へのエレベーター設置は必要不可欠だ。住民の要望という観点でなく、建て替え同様、市の施策

として取り組むべきではないか。

答 市営住宅整備・管理計画でバリアフリー化として取り組む必要があるとしているが、家賃等が割高になるなど入居者の理解が得にくく設置が進まない。今後も1階住戸やエレベーター付き住棟への住替え斡旋(あつせん)に加え、入居者ニーズ等の把握を行う。

障害者差別解消に関する

条例制定について

問 市として障害者差別解消法に関する条例をいつまでに制定する考えなのか。

答 次期障害福祉推進計画に制定に向けて取り組むことを明記する予定。関係団体と協議しながら、遅くとも32年度中には制定できるよう取り組む。
(質問時間49分)

大石 伸雄(政新会)

ソサエティ5・0に対する

市の認識と取り組みは

問 市は、内閣府が28年1月に発表した「ソサエティ5・0」をいつから認識し、現在どのような対応を考えているのか。

答 ソサエティ5・0の概念は、28年に第5期科学技術基本計画が閣議決定された頃から情

報部門を中心に認識しており、今回の質問でより多くの部局がその内容を深く認識したものと考える。現在はデータ活用基盤の構築に着手し、市保有の行政データをを用いた分析・予測やチャットボットなど先端技術の実証に庁内横断的に取り組んでいる。今後も国の動向を注視し、第4次産業革命のイノベーションを取り入れた社会の実現に備え、全庁的に研究等を進める。

映像広報の現状と今後は

問 市の映像広報媒体である(株)ベイ・コミュニケーションズ(ベイコム)から提案された映像制作費1300万円の削減案に今後どう対処するのか。

答 より質の高い広報番組を制作したいという意図の下、事業に取り組んでいる。しかし事業の効果検証・番組編成の見直し、ベイコムが提案したような番組制作費の削減は重要である。今後も質の高い広報を実施する観点を持ち続けつつ、事業の費用対効果や放送と政策の一体化というメリットを重視した取り扱いの検討を進めていく。

(質問時間64分)

杉山 たかのり 日本共産党

南甲子園線のリニューアルを

問 都市計画道路南甲子園線は、傷みが出てきており、リニューアルすれば景観を含め都市ブランドを高める道路である。市としての評価を聞く。

答 市内の道路は優先順位をつけて整備しているが、当該区間は現在、全面的にリニューアルする段階ではない。引き続き日常の維持管理で対応していく。



南甲子園線

特命随契取扱方針の見直しで障害者の雇用の安定は

問 障害者雇用について、NPO法人の5億円脱税や現職市議など政治家への金品授受の疑惑が大問題となっているが、被害を受けるのは仕事を奪われる障害者である。市として雇用の

安定をどう図るのか。

答 生活支援課などで本人の希望を聴取し、不安解消に全力を注ぐ。NPO法人の業務は可能な範囲で他の障害者就労支援施設等に発注するなど、4月以降の状況等を踏まえ、可能な限り障害者就労につなげたい。

過労死水準を超える

問 市職員の超過勤務状況は深刻だ。過労死水準(月100時間超または2〜6カ月の月平均80時間超)からみた実態は。

答 28年度は月100時間超が51名、2〜6カ月の月平均80時間超が75名。職員の健康管理を全管理職の責務とし、健康管理・労働環境改善に取り組む。

(質問時間66分)

中尾 孝夫 市民共産党

山口町船坂多目的グラウンドのトイレについて

問 山口町船坂多目的グラウンドのトイレは男女共用だが、大便器は一つしかなく、早急な対応が必要だ。市の見解を示せ。

答 今後、稼働率など施設の利用状況を踏まえ、簡易トイレの必要性を検討するなど、どの

(質問時間51分)

岸 利之 (維新)

災害発生時の投票時間

問 災害発生時、選挙管理委員会が投票時間の繰り上げや繰り延べを判断する際の判断基準を示せ。

答 被害状況を勘案し、繰り上げが真に不可避免か、また投票所に行くのが不可能かなど、客観的な判断が必要であり、県選管とも調整の上で判断していく。



「にこやか収集」

利用要件の緩和を

問 神戸市のように、2人世帯で要介護2に至らなくても、お互いがゴミ出しに支障があれば利用できるよう、要件を緩和できないか。市の考えを示せ。

答 本市も神戸市と同様に柔軟に対応している。複数世帯でも利用対象となる場合があることをわかりやすく案内するなど、各種広報の掲載内容を見直す。

(質問時間35分)

西田 いさお(無所属)

中央体育館再整備に伴う

駐車場と周辺対策は

問 新中央体育館の立地場所の東側は道路も狭く、日常生活に影響が出る。道路改修も含め、どのような周辺対策を行うのか

答 駐車場入口交差点に北行き右折車線を設置し、駐車台数を400台に増やす。大型大会時には公共交通機関の利用促進や駐車場の事前予約で周辺道路への影響を減らすよう配慮する。

校庭に敷設された

ロープの整備について

問 小学校等のグラウンドに敷設されているロープは、けがにつながり大変危険だ。ロープを取り除き、ポイント程度にとどめることはできないか。

答 運動場が全面改修されていない学校では、部分改修の際コーナーにだけラインテープを設置し、その他は必要最小限のラインやポイントにとどめる。今後も各学校の状況に応じて安全確保できるように改修していく。

スポーツクラブ21

問 夏季校庭開放について

スポーツクラブ21の学校

開放は、冬季と夏季では日没まで3時間以上差がある。夏季は炎天下を避け、午後3時から7時までの開放とできないか。

答 規則では開放時間は午後4時まで、ただし特別な事情があれば運営委員会と学校の協議で変更できると定められている。変更の際は近隣住民の理解を求めながら進めていく必要がある。(質問時間48分)

八木 米太郎(ぜんしん)

名塩道路(名塩地区)

4車線化の進捗状況は

問 国道176号名塩道路(名塩地区)4車線化の進捗は。

答 30年度に名塩八幡トンネルの東側交差点から中国自動車道との交差点までの区間の工事に着手し、施工中の名塩山荘バス停前の交差点付近とあわせ、30年度中に完成する予定。

名塩道路(生瀬地区)

進捗状況は

問 同事業について、生瀬地区の工事の進捗は。

答 川側への道路拡幅やトンネルの準備工事として県道宝塚唐櫃線の付け替え工事を進めている。30年度以降、トンネルや

西宝橋の工事に着手する予定。名塩道路(東久保地区)進捗状況は

問 同事業について、東久保地区の用地買収等の進捗は。

答 用地買収の進捗率は約35%で、30年1月に改めて用地買収の地元説明会を行った。買収が進み、施工が可能となった箇所から、順次着工する予定。

その他の質問 総合計画策定の意義について(策定手法の流れを「参画と協働」の視点から振り返りつつ)、「骨格的」予算とは何か、施策・事業・制度等の対象者としての「市内」「市外」の区分について(「新たな広域連携」連携中核都市圏形成が推進される当代において区分のあり方を問う)、北部地域における交通量等の環境変化(質問時間48分)

まつお 正秀(日本共産党)

武田尾地域活性化への支援は

問 旧JR福知山線廃線敷ハイクング道は、28年11月の一般開放後、多くの人が訪れている。終点の武田尾地域は関西の奥座敷として親しまれてきたが、26

年の台風11号の被害などもあり、西宮市側の温泉旅館の存続が危ぶまれている。武田尾地域の活性化に向けて、何らかの支援を行うべきと考えるがどうか。

答 29年に行った施設へのヒアリングでは、建て替えや経営体制の強化を検討中とのことだった。安全確保等の課題が山積しているが、温泉街再生は廃線敷との相乗効果も期待でき、北部の地域活性化につながる。地権者の意向を確認しつつ、市としての支援方法を協議していく。



福知山線廃線敷

民法法施行に伴う

条例の内容は

問 29年6月に住宅宿泊事業法が国会で成立、30年6月15日から施行されるが、これまで違法民泊によるトラブルが各地で起きている。3月議会に提案された条例案の内容と、そのうちパブリックコメントで寄せられ

た意見を反映した内容は。

答 条例案の内容は、事業の区域・期間の制限、周辺住民への事前説明の義務化、宿泊者の本人確認の義務化の3点。パブリックコメントを受け、一定区域での営業を全期間制限。また周辺住民への事前説明は書面ではなく説明会の開催を原則とした。(質問時間59分)

山田 ますと(公明党)

基本構想の変更について

問 総合計画と整合しない市長公約が出たとき、混乱しないように、総合計画と市長公約の上位・下位の関係を整理しておく必要がある。基本構想の変更について、市の見解は。

答 基本構想は議決を経て定めるものであり、市の将来像を市民・事業者・議会・行政等で共有するため、合理的理由がない限り安易に変更すべきでない。

総合的な都市再整備

50年後の西宮について

問 総合計画の策定と市長の改選という本市のターニングポイントであるこの時期に、50年後の西宮にとって今の計画がベ

ストの選択なのか、全市的な価値観から査定してはどうか。

答 本庁舎周辺の整備計画はまさにこれから構想を取りまとめる段階。資産の有効活用を念頭に、将来のまちづくりの観点も加え、実現に向けて取り組む。

越木岩福祉会館

地域課題解決の自治モデルに

問 本庁北西地域の拠点として、これまで以上の付加価値をつけた支所機能を有した総合施設として早期に整備する必要があると考えるが、どうか。

答 当該施設は本庁北西地区の行政サービス・コミュニティの中核となる施設。単なる建て替えにとどまらぬよう、地域の意見を十分に聞きながら施設整備のあり方を検討していく。

(質問時間51分)

岩下

彰(電民夕改筆)

商業の活性化について

問 29年度の予算措置は例年並みだがバルの案内が少なかった。西宮は鉄道駅を中心に多くの地域に店等があり、活性化にはそれぞれの事情を踏まえる必要がある。どう対応するのか。

答 バル来客数の減少で開催も減少している。バルへの支援を継続しつつ、地域のイベントへの補助など、地域ニーズに応じた事業を今後も支援していく。

横断歩道橋の撤去について

問 段上町6丁目市役所の間には5つの横断歩道橋があるが、ほぼ利用されていない。景観の観点からも撤去すべきでは

答 横断歩道橋の多くは通学路のため代替ルート確保と地域全体の合意があれば撤去している。今後も道路改築や地域全体の要望があれば個別に検討する。



横断歩道橋(市役所前線)

夜間中学について

問 夜間中学に対する環境は27年7月以来、国では文科省の通知や指針、法律が大きく変わった。義務教育の機会の確保に責任ある教育委員会の対応は。

答 夜間中学は学びのセーフティネットとしての意義がある。学びの保障は社会教育・生涯学習の視点からも推進の必要があり、国県の動向を注視していく。

▼その他の質問 道路について(山手幹線)、教育について(条件整備)、食の安全・安心について(質問時間53分)

上谷

幸美(政新念)

交通安全対策について

問 市の交通安全計画における「事故危険箇所」の具体的な場所や対策等を情報発信した上で、地域住民・専門職との交通診断会議を開き、現実的な対策や再発防止につなげるべきでは

答 現在ホームページでは自転車事故マップを公開中で、30年度に全交通事故のマップを公開予定。自治会等から安全対策の要望を聞く機会も設けており、今後も住民の意見反映に努める。

支援について

問 摂食・嘔下機能の支援に必要な多職種連携や、関係部署の一体的な取り組み、市民への情報発信について問う。

答 多職種の支援者が知識を習得し、連携できるように、専門職団体の研修を支援する。また健康づくりを進めるリーフレットを活用して情報発信していく。

救急現場における心肺蘇生について

問 今後、高齢者が増えて在宅医療が普及し、亡くなり方が多様化する多死社会において、救急現場での心肺蘇生のあり方の理解を深めるため、関係機関との議論の場を設けるべきでは

答 救急現場での心肺蘇生等の中止に係る議論には全国的なルールや法整備が不可欠。地域ごとに議論できるものではないが、国の動向を注視しつつ、関係機関と連携し、検討していく。

(質問時間49分)

八代

毅利(公明党)

がん検診受診率の向上策を

問 がん検診の電子申請導入で申込が大きく増えた自治体がある。本市も実施してはどうか

答 利用者の状況の聞き取りや他の検診の同時予約など、それぞれに適切な検診を提供できるように電話受付をしている。

かし予約開始日に電話が集中したり夜間申込ができないなどの面もあるため、電子申請について西宮市医師会と協議していく。

鳴尾北幼稚園の跡地利用について

問 30年3月末に閉鎖される鳴尾北幼稚園の跡地利用の検討状況は。

答 今後予定されている幼児教育・保育無償化による保育需要の変動を予測することは難しい。今後も引き続き検討し、できるだけ早期に結論を出したい。



鳴尾北幼稚園(跡地)

健康ポイント制度について

問 市民の健康寿命延伸のため、横浜市などがウォーキング中心の健康ポイント制度を実施して成果を上げている。本市でも実施してはどうか

答 自主的な取り組みへのポ

イント付与の確認方法など課題はあるが、先進市や国の事例研究を進めるとともに、本市にふさわしい制度を検討していく。

▼その他の質問 居住支援協議会について、子育て支援について、学校施設の安全対策について

(質問時間54分)

よつや 薫(無所属)

産前産後の女性への

支援について

問 「ワンオペ育児」で女性への負担を強いる状況が続いている。妊娠前後にどのような支援ができるのかという点から、新たな取り組みとして産前産後のケアはどう考えているのか。

答 妊婦面接で幅広い相談に対応するほか、産後間もない産婦には継続的な保健指導等を行うなど、アウトリーチ型の産後ケア事業の実施を目指す。

道徳教科に対する

評価について

問 小学校では30年4月から道徳が「特別の教科 道徳」となる。児童・生徒の評価は具体的にどのような形式で行い、どのような点を評価するのか。

答 ほかの児童・生徒との比較評価ではなく、いかに成長したかを積極的に認めて励ます個人内評価を記述式で行い、意欲の向上につながる評価を行う。

不登校児童・生徒への

適応指導について

問 適応指導教室への申し込みは増えていると聞くが、多数の「あすなる学級」は、なおハードルが高いという声もある。より柔軟に対応できる施設やシステムを考えるべきでは。

答 通級が困難な児童・生徒に対して集団生活に慣れることを目的に、29年度から少人数でのグループワークを試行実施している。今後とも多様な支援を目指し、調査・研究していく。

(質問時間67分)

村上 ひろし(維新)

事業分析データを活用した

アウトカム検証を

問 事業のアウトカム検証を行うため、詳細で多面的な分析データの活用が必要ではないか。

答 さまざまなデータの比較・点検による事業見直しを目指している。できることは何か、事業の見直しにどうつなげるか、

他市の例も含めて研究していく。

予算査定における各事業の優先順位について

事業分析データやモニタリングに基づいて優先順位をつけた予算査定は行われているか。

答 17年度から各局等へ枠配分子算の編成権を移譲。30年度予算も各所管で既存事業の見直しを図った。見直した事業全てを詳細な事業分析で優先順位付けたものではないが、限られた財源を有効配分する観点で一定の判断をしている。

(質問時間39分)

川村 よしと(政新会)

学校給食食材の購入に

おける業者選定について

も①「価格が安い」が75品、②「1社のみだが妥当である」が69品という状況であった。特に②「1社のみだが妥当である」という決定区分について、1社だがなぜ妥当なのかという基準が存在しない点には、入札の公平性・透明性に疑問を抱かざるを得ない。そもそも、子どもたちが口にする物の8割以上が「価格が安い」「明確な基準なく妥当」という決定理由であることは、給食の安心・安全という観点からして、改善すべき点は多々あると考えられる。より透明性・公平性を高める仕組みにすべきと考えるが、市の見解は。

答 業者名は伏せて評価しており、業者を指定して選ぶことは不可能だが、価格以外の理由により購入決定した場合は説明を求められることもある。今後は理由の公表に加え、決定区分の基準を整理し、より透明性のある委員会となるよう検討する。

(質問時間48分)



大川原 成彦(公明党)

市役所組織における

内部統制について

問 総務省の求める地方自治体における内部統制について、本市の取り組みはどうか。

答 内部統制の対象となる主な事務は、予算の執行、収入・支出、契約等の財務事務である。これについては今後総務省から省令やガイドラインで具体的方針が出されるのを待ち、その他の事務事業を先行して検討していきたい。内部統制は新しい概念ではなく、本市でも既に行政執行の適正確保や種々のリスク管理等を行っているため、まず既存の事務事業を点検・整理する。あわせて不適正・不適切事務の防止等にも取り組むため、庁内に内部統制推進準備委員会を設置し、検討を進めている。関係法令の施行にあわせ、32年4月には体制確立と一部運用の開始を目指す。一方、統制活動としてのルール等の整備について、主たる統制活動である決裁行為は法令等に基づき組織・権限等を明確化し、適正に執行している。また、公文書の適正な

▼開催予定時刻は午前10時です。日程は変更される場合があります。		7月		6月		6月		6月		6月		6月		6月		6月		6月											
▼お問い合わせ 議会事務局 (0798) 35-3378		10火 予備日		9月 本会議 採決 委員報告、討論		7月 5木 水		4水 水常任委員会		3火		29金 金本会議 一般質問、質疑など		28木		27水 水本会議 一般質問		26火		25月 本会議 代表質問		22金		18月 本会議 議長など議会役職の 選挙・選任、所信表 明、提案説明など		15金		6月 定例会の開催予定 (質問時間50分)	

作成・保存等と歴史的公文書の利活用を進められるよう、新たなルールの策定に着手しているほか、事務処理手順書の整備・共有、書類様式の改善等により業務の可視化、効率化、責任の所在の明確化を図っていく。こうした取り組みとあわせ、積極的な情報化に努め、説明責任を果たしていきたい。

西宮市議会だより

新しい1面デザイン決まる!

議会広報誌デザインコンテスト最優秀賞は 池口 尚さん

29年11月から30年1月まで開催の「議会広報誌デザインコンテスト」は、全議員による投票の結果、23名30点の応募の中から、最優秀賞に池口尚さんの作品が選ばれました。

市議会で授賞式を開催

30年3月23日、市議会において「議会広報誌デザインコンテスト最優秀賞」の授賞式が行われました。

田中正剛議長は、「このすばらしいデザインにふさわしい内容の議会だよりをつくり、市民の方に少しでも関心を持ってもらえるよう努めたい」と感謝の意を表し、賞状と賞金10万円を授与しました。

デザインへの想い

池口さんは「西宮市へ恩返しをするつもりで応募しまし



(左から) 澁谷副議長、田中議長、池口さん、川村広報広聴特別委員長、福井広報広聴特別委員長 (撮影当時)



作品を説明する池口さん (写真右上)

た」とデザインへの想いを語られました。作品は、市民のみなさんが慣れ親しんだ西宮の風景を手書きの柔らかいタッチでイラスト化して背景に取り入れたもので、実際に足を運んでデザインに落とし込んだそうです。

新デザインは次号から

池口さんの作品は、6月定例会号(8月10日発行)から採用予定。お楽しみに!



池口 尚さん

グラフィックデザイナー。1967年生まれ、1979年より西宮市在住。市内の中学校、高等学校を卒業し、神戸デザイナー学院入学。卒業後、グラフィックデザイナー、アートディレクターとして広告制作会社を数社経た後、2002年よりフリーランス。現在はグラフィックデザインの会社経営。

新議員紹介

30年4月15日に行われた市議会議員補欠選挙で次の議員が当選しました。この結果、市議会議員の現員数は40人となりました。任期は30年4月16日から31年6月10日まで。

氏名 うえだ あつし (41歳)

所属党派 政新会

住所または連絡先

〒662-0977

神楽町5番5-102号

電話番号

0798-37-3672

氏名 脇田 のりかず (36歳)

所属党派 無所属

住所または連絡先

〒663-8183

里中町2丁目

4番1-202号

電話番号

050-5240-6799

会派への入会

30年4月16日付で、うえだあつし議員が政新会に入会されました。この結果、政新会の所属議員数は10人になりました。

議案等審議結果一覧表

(平成30年 3月定例会)

全会一致で可決されたもの

Table with 7 columns: 市長提出, 予算, 条例, 一般案件, 報告, 人事. Rows include budget items for FY2018 and FY2019, new regulations for medical facilities, and general cases regarding compensation and disaster relief.

表決態度が分かれたもの

(○賛成、×反対)

Large table showing voting results for various cases. Columns include party names (e.g., 会派名等, 政新会, 公明党議員団) and individual council members. Rows list cases like '後期高齢者医療に関する条例' and '一般会計'.

採決結果の○は、提出された議案などが賛成多数で可決されたことを、×は否決されたことを示しています。「退場」とは、採決に参加しなかったことを示しています。